

# 目次

Vol.2, No.10

2006年2月

日本エネルギー経済研究所 中東研究センター  
国際シンポジウム特別号

## 「油価高騰時代の湾岸諸国」

### 第一部 イラク問題と世界のテロリズム

議会選挙後のイラク政治情勢（吉岡 明子）.....	2
イラクにおける武装攻撃：現状と行方（立花 亨）.....	4

### 第二部 油価高騰と産油国経済

国際石油情勢と原油価格の展望（小山 堅）.....	6
湾岸産油国の生産能力増強（小山 恭彦）.....	8
石油収入増加による湾岸経済の好況（長 和彦）.....	10

### 第三部 変化の時を迎える湾岸諸国

湾岸諸国の経済構造と政治的民主化（マリーナ・オタウェイ）.....	12
変わりゆくサウジアラビア（保坂 修司）.....	14
新政権下で混迷を深めるイラン情勢（田中 浩一郎）.....	16

## 議会選挙後のイラク政治情勢



中東研究センター 研究員  
吉岡 明子

イラクでは2005年12月15日、戦後移行プロセスの最終段階となる国民議会選挙が行われた。今回の選挙の特徴の1つとして、高い投票率が挙げられる。1月の制憲議会選挙の投票率は58%であったが、今回の投票率は75%を超える見通しである。さらに、最も投票率が低い県でも65%前後となっており、前回の選挙で顕著であった、特定の地域の政治参加が極端に少ないというアンバランスな構造は解消された。この背景としては、米国主導で形作られてきた戦後の政治移行プロセスが、ここに来てようやくイラク国民自身のもので定着してきたということが指摘されよう。

しかし、政治プロセスが国民全体を巻き込んだことにより、より一層明確になったことは、イラク国内の民族・宗派主義傾向であった。

最大政党の「統一イラク連合」(UIA)は、SCIRI、ダアワ党、ムクタダー・サドル派を中心とするシーア派宗教政党連合である。選挙法改正の影響を受けて、議席数は前回選挙よりも12議席減らし過半数を割り込んだが、得票数という観点からは約100万票の増加であり、シーア派住民の多い南部の各県ではいずれも65%以上の得票率という圧倒的な強さを維持した。

同様に、クルド人が独自の地域政府を構成する北部3県では、KDPとPUKの二大政党からなる「クルド同盟」が、各県の90%前後の票を集め、北部3県に割り当てられた35議席のうち31議席を押さえた。残りの4議席は、クルド同盟から離脱したクルド・イスラーム同盟が得ている。

逆に、米国の後押しを受けて世俗主義を打ち出し、イラク全国で幅広く得票することを狙っていたアラウィ前首相の「イラク国民リスト」は、前回の141万票(今回新たにイラク国民リストに参加したイラキユン、共産党、民主独立同盟の票を含む)から98万票へと3割も票を減らし、惨敗した。特に、投票者数が増えた中西部のスニー派地域では票を伸ばしたものの、シーア派が多い南部各県では得票数が軒並み半減している。移行政権の中核に位置しながら治安回復や経済復興において目立った実績を上げら

れていないUIAに対する批判票を取り込むというアラウィの戦略は、完全に失敗に終わった。同党の敗退は、世俗派ブランドだけでは選挙には勝てないというイラクの現状を物語っている。

議席を獲得したスンニー派リストは4つで、合計59議席を確保し、シーア派に次ぐ勢力に躍り出た。しかし、クルドと異なり小党乱立傾向にあるスンニー派の各リストは、今のところその立場を一本化させる動きを見せていない。4リストの中で最大勢力に躍り出たのが、イラク・イスラーム党、イラク人民会議、イラク国民対話会議の3党からなる「イラク合意戦線」である。184万票を獲得し、UIA、クルド同盟に次ぐ第3位の政党として、連立政権入りに意欲を見せている。イラク合意戦線はスンニー派が集中する中西部を支持基盤とし、アンバル県で県全体の票の74% (43万票) を集めた他、ディヤラ、サラハディン、ニネバの各県でもそれぞれ30 - 40% を得票した。

イラク国民議会選挙結果

No.	リスト名	得票数	各県議席	補償議席	全国議席	議席総数
555	統一イラク連合 (シーア派)	5,021,137	109	-	19	128
730	クルド同盟 (クルド)	2,642,172	43	-	10	53
618	イラク合意戦線 (スンニー派)	1,840,216	37	-	7	44
731	イラク国民リスト (世俗派)	977,325	21	-	4	25
667	イラク国民対話戦線 (スンニー派)	499,963	9	-	2	11
561	クルド・イスラーム同盟 (クルド)	157,688	4	-	1	5
631	リサラーリユーン (シーア派)	145,028	1	-	1	2
516	和解解放団体 (スンニー派)	129,847	3	-	0	3
630	イラク・トルコマン戦線 (トルコマン人)	87,993	1	-	0	1
740	ラーフィダイン・リスト (アッシリア人)	47,263	0	1	0	1
620	イラク国家のためのミサル・アルーシーのリスト (スンニー派)	32,245	1	-	0	1
668	改革・発展のためのヤジディー運動 (ヤジディー教徒)	21,908	1	-	0	1

暫定選挙結果が発表されたのは1月20日であったが、新政府組閣に向けた連立交渉はすでに12月後半から始まっている。各派とも「拳国一致内閣」の建前を掲げており、選挙結果発表前から、少なくともシーア派、スンニー派、クルドの3グループが参加するような連立政府の樹立が暗黙の了解となっていたと言って良い。その結果、現状ではUIA、クルド同盟、イラク合意戦線の3グループを中心とした新政府がひとつの可能性となっている。

しかし、最大の難関である閣僚ポスト配分を巡る交渉はこれからである。さらに、新議会開会後に予定されている憲法改正問題を巡っても立場の違いが表面化しており、拳国一致内閣の総論から各論へ、建前から本音へと議論が移るにつれて、交渉が難航することが予想されよう。

## イラクにおける武装攻撃：現状と行方



中東研究センター研究理事 拓殖大学政経学部教授

立花 亨

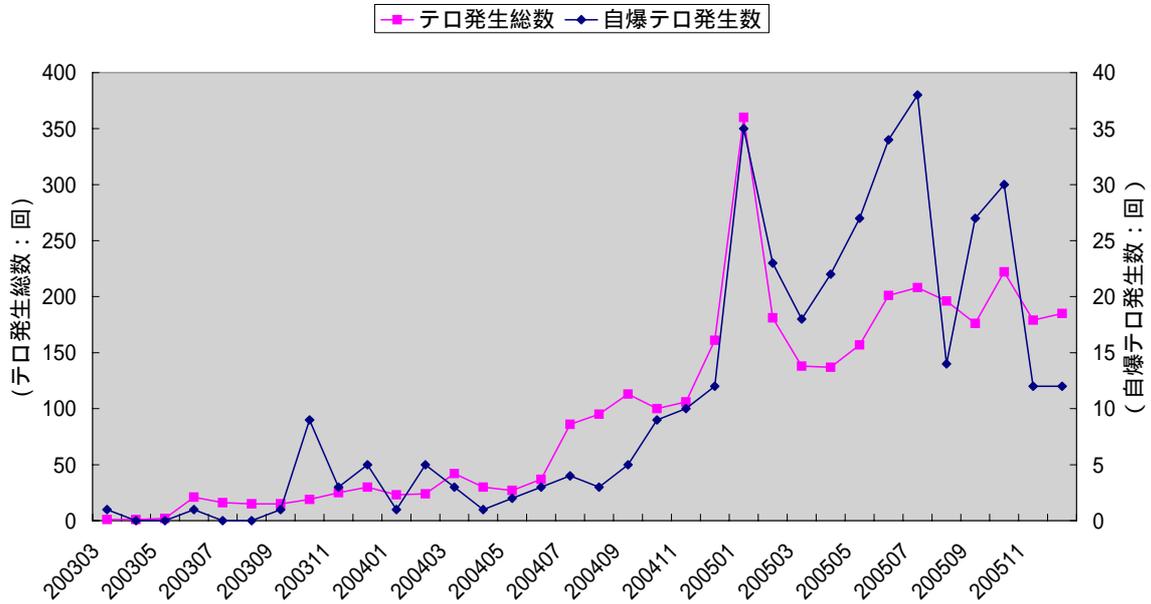
2005年12月のイラク国民議会選挙は同年1月の移行国民議会選挙時とは異なり、その実施に反対する勢力によるテロ攻撃の激化をほとんど伴わないものであった。かかる状況変化の背景にはおそらく、フセイン政権を支えた少数スンニ派が多少の例外を除き12月選挙には候補者を立て、制度的枠組の中で国政上の発言権確保を目指す姿勢に転じた事実があった。

そのため選挙時の安全確保を目的に駐留兵力を16万へと増員していた米国は、選挙の実施と前後してイラク国内情勢の安定化傾向を理由に挙げ、兵力縮小の計画を明らかにした。そして実際、年が明けると選挙前の水準（13万6,000）に駐留兵力の規模を戻し、軍の幹部の口からはさらなる縮小もありうるとの発言が飛び出している。

とはいえイラク戦争の開始（2003年3月）からイラク国民議会選挙の実施（2005年12月）へと至る2年9か月の期間でみると、グラフの激しい上下動の中で自爆テロには減少の傾向がみとれるものの、テロ全体の発生回数はむしろ増加に向かっている（図）。こうした増加は何より、首都バグダードにおけるテロの頻発と他の地域へのテロの拡散といった事態を受けたものであり、そうした現状とイラク国内の安定化とは結びつきにくい状況にある。

他方テロの標的に注目した場合、上記の期間で3,329回に達したテロでは、「警察・軍」（1,100件）、「政府関係」（806件）、「一般人」（926件）が三大標的となっている（表）。「警察・軍」は自爆テロでも第一の標的にほかならない。

図 イラクにおけるテロの発生(2003年3月?2005年12月)



出所: MIPT Terrorism Knowledge Baseを基に作成。

表 標的別にみたテロの発生と死者(2003年3月-2005年12月)

	政府関係	警察・軍	外交/NGO報道関係	教育施設	一般人	インフラ	その他	合計	
テロ発生数合計	806	1,100	83	73	56	926	236	49	3,329
うち自爆テロ	73	193	4	1	6	77	2	14	370
テロによる死者数合計	1,378	3,750	119	115	20	3,362	103	84	8,931
うち自爆テロによる死者	519	1,702	9	32	1	1,281	2	56	3,602
テロ1回あたりの死者数	1.7	3.4	1.4	1.6	0.4	3.6	0.4	1.7	2.7
自爆テロ1回あたりの死者数	7.1	8.8	2.3	32	0.2	16.6	1	4	9.7

出所: MIPT Terrorism Knowledge Baseを基に作成。

表はまた、実行する側からみた自爆テロの有効性を物語っているといえよう。まず、通常のテロ1回あたりの死者が2.7人であるのに対し、自爆テロではその値が9.7人となっている。そして「政府関係」や「警察・軍」に対する攻撃でも自爆テロの「有効性」は明らかだが、とりわけ無防備な「一般人」を標的にした場合、その殺傷力は際立っている（ここでは自爆テロが1回しか発生していない「報道関係」の計数32.0は無視していい）。

そうした自爆テロが減少しつつあることは朗報だが、前述のごとくテロの発生自体は全体として増加傾向にあり、現状ではその変化をもたらす明確な要素はみいだせない。イラク治安情勢の安定には、なお時間が必要であろう。

## 国際石油情勢と原油価格の展望



総合戦略ユニット 研究理事  
小山 堅

2006年の国際石油情勢を左右する要因は、(1)世界の石油需要増加動向、(2)非OPECの生産動向、(3)OPECの政策と生産能力拡大の動向、(4)OPEC余剰生産能力をはじめとする供給余力の状況、(5)供給不安や市場不安定化発生の可能性、等である。これら諸要因の先行きには、不確実性が存在するが、現時点で最も蓋然性が高いと考えられる「基準ケース」の見通しは以下の通りである。

「基準ケース」では、(1)世界の石油需要は堅調な世界経済に支えられ、2006年には前年比170万b/d程度の増加、(2)非OPECの原油生産は米国のハリケーン被害からの回復、ロシアの緩やかな増産等を背景に前年比140万b/d程度の増加、(3)OPECの原油生産能力はナイジェリア、サウジアラビア等を中心に徐々に拡大、2006年末には3300万b/d程度にまで増加、(4)主要産油国での供給不安は、散発的に発生するものの深刻化しない、と想定される。その場合、OPEC原油への需要は年ベースでは2900万b/d弱と2005年比ほぼ横ばいとなり、現在の高い生産水準(2005年11月：3000万b/d弱)より低くなる。また、OPEC原油生産能力も増加するため、OPEC余剰生産能力は徐々に拡大する。その結果、国際石油市場における需給バランスは基本的には緩やかに緩和の方向に向かう。

しかし、2005年の価格高騰をもたらした一因である米国石油市場における精製能力不足や供給柔軟性の欠如等の問題は短期的には解決せず、そのまま存続し続ける。また、散発的に発生する供給不安による影響や大幅な価格下落を防止しようとするOPECの政策等も原油価格を下支えし、その展開によっては価格上昇をもたらす要因となる。

こうした状況下、2006年の国際石油市場では、基本的には需給は緩和の方向に向かうものの、上述の価格下支え要因の作用のため、原油価格は現状並みの水準で高止まりし、WTI原油の年平均価格は\$55-60/b前後となる。しかし、2006年の需給

要因には不確実性が存在するため、「高価格ケース」(2006年WTI原油平均価格：\$65-70/b前後)や「低価格ケース」(2006年WTI原油平均価格：\$45-50/b前後)といった展開をたどる可能性もある。

長期的な国際石油情勢や原油価格の先行きについては、さらに大きな不確実性が存在しているといえる。中国やインドを中心とした石油需要の伸びがどれほど大きくなるのか、非OPEC石油供給の伸びは鈍化し長期的には低下していくのか、世界の石油需給バランスを満たしていくためOPECはどれほど生産拡大をしていく必要があるのか、OPEC・非OPECを問わず多くの主要産油国に最近見られる外資導入に対する姿勢の後退や高まる地政学リスク等の投資環境の悪化はどのような影響を及ぼしていくのか、等の点について、先行きは極めて不透明である。

また、エネルギーセキュリティに関する関心が世界的に高まり、世界の主要石油消費国においてエネルギーセキュリティ強化のための政策・戦略が積極的に展開されつつあることも注目される。米国、欧州、中国やインドを始めとするアジア諸国、そしてわが国においても、こうした動きが顕在化しつつあり、消費国によるエネルギーセキュリティ強化の政策は国際石油市場の需給に様々な影響をもたらすことになる。

このように、国際石油情勢と原油価格を左右する諸要因の行方には多くの不確実性が存在しており、長期的に国際石油情勢が安定的に推移していくと想定することは困難である。むしろ、今後長期的にも国際石油情勢は大幅な変動や不安定化の可能性を孕みながらの展開となる可能性が高い。こうした中で、足元において原油価格が高騰する状況下、長期のエネルギー需給予測を行う上での原油価格前提を上方修正する動きが顕在化していることが注目される。国際エネルギー機関も米国エネルギー省も最新の長期見通しにおいて、長期の原油価格前提を大幅に引き上げた。原油価格の長期的な見通しが上方修正されつつあることは、国際石油・エネルギー情勢の将来展望に関する一種の「パラダイムシフト」である可能性があり、その先行きを注視していく必要がある。

## 湾岸産油国の生産能力増強



中東研究センター 研究主幹

小山 恭彦

(新日本石油(株)より出向)

石油需要の急増により、OPEC原油の余剰生産能力は、2001年から2002年にかけての約500万b/dから、2005年には約220万b/dへと大きく減少しており(イラク除き、サウジの生産能力を1,100万b/dとして)、将来にわたり原油の供給懸念が強まっている。

このため、OPECの中でも余剰能力のほとんどを保有するサウジを始めとする湾岸産油国に対しては、その豊富な埋蔵量と開発コストの安さから生産能力の大幅な増強が期待されている。

湾岸OPEC6カ国(サウジ、クウェート、UAE、カタール、イラン、イラク)に非加盟のオマーンを加えた7カ国の合計で、原油埋蔵量は全世界の57%を占める。7カ国の原油生産能力は、合計で現在2,430万b/dだが、需給の逼迫感が強まった2004年後半から、生産能力の増強に向けて拍車をかけている。各国毎の増強計画とIEA等関係機関が予測するその実現見通しは、以下の通りとなっている。

- ・サウジ：ハラド油田、巨大クライス油田、シャイバ油田などの開発が相次いで実行に移されている。生産能力を現在の1,100万b/dから150万b/d増強して、2009年までに1,250万b/dとする計画であり、実現見込みは高い。
- ・クウェート：能力を現在の260万b/dから40万b/d増の300万b/dに増強する計画だが、その鍵となる外資による北部油田開発(「プロジェクト・クウェート」)は議会において審議中である。開発開始に幾分遅れはあろうが、2010年時点では目標達成は可能と見られる。
- ・UAE：アッパー・ザクム油田の増強などで、265万b/dから85万b/d増の350万b/dとする計画だが、メジャーとの利権問題などで遅れが予想され、2010年の能力は320万b/dにとどまる。

- ・ カタール：沖合油田開発に関する外資との契約が既に締結されており、能力は計画通り 83 万 b/d から 110 万 b/d へ増強される。
- ・ オマーン：2001 年以降の生産減退に対し、増進回収により、生産量を 2010 年に 80 万 b/d へ回復する計画であるが、技術的問題などから 70 万 b/d 程度にとどまる。
- ・ イラン：アザデガン油田等の開発で、能力を 400 万 b/d から 120 万 b/d 増強し 520 万 b/d とする計画を掲げている。計画達成には外資導入が不可欠だが、核問題など不透明な要素があり、2010 年時点の能力は 450 万 b/d 程度にとどまると見られる。
- ・ イラク：2003 年の終戦直後には、能力は 500 万 -600 万 b/d まで増強されると見込まれたが、石油施設の老朽化に加え、治安の悪化により開発は進んでおらず、2010 年の能力は、現在の 250 万 b/d から 50 万 b/d 増の 300 万 b/d 程度にとどまる。

上記の見込み数字を合計すると、湾岸 7 カ国の生産能力は 2010 年までに 370 万 b/d 増強され 2,800 万 b/d となる。

IEA は、世界需要について 2005 年の 8,410 万 b/d から、2010 年にかけて年率 1.9% で伸び、840 万 b/d 増加して 9,250 万 b/d となると予想している。

一方、供給面では、非 OPEC 諸国等がこの間に 800 万 b/d 増えると見込まれるため、OPEC の余剰生産能力は 670 万 b/d に達し、2001 年 -2002 年頃の余剰能力を大幅に上回る。従って、能力増強の進捗に従って全体の需給は緩和に向かい、2010 年にかけては余剰感をもたらす可能性がある。

## 石油収入増加による湾岸経済の好況



中東研究センター グループマネージャー

長 和彦

(新日本石油(株)より出向)

中東湾岸産油国の経済に占める石油のウェイトは、GDPの40-50%、輸出額の約90%、政府歳入の80-90%に及ぶことから、この間の油価高騰により、経済は活況を呈している。湾岸OPEC6ヵ国(サウジアラビア、クウェート、UAE、カタール、イラン、イラク)の2005年の石油輸出収入は合計で約3300億ドルに上ったが、この数字は前年比で約40%増、油価が暴落した1998年に比べると5倍近くまで増加した。ただし国別には、人口に比較して原油生産量が多いサウジなどGCC諸国と、その逆のイラン、イラクでは石油収入増の恩恵に顕著な相違が見られる。

経済活況は名目GDP伸び率に端的に示され、サウジの伸び率は2003年、04年とも2ケタ増、05年は20%台に達した。実質GDPも財政支出や民間投資の増加を反映し、中東地域平均で5%を超える高い伸びが続いており、2000年以降は毎年、全世界の伸びを上回っている。産油国の余剰資金は周辺の非産油国にも流入し地域全体の好況を招いている。

石油収入の増加は財政収支を大幅に好転させた。この点はサウジが典型的であり、第2次オイルブーム以降10数年間も続いた財政赤字は一気に解消し、2005年度はGDPの20%近い570億ドルもの黒字を計上した。歳入増により、この間抑えられてきた公共投資が大幅に増加し、さらに公務員給与のアップや政府債務の大量返済などの余地まで生まれている。財政収支は、クウェートやカタールはサウジ以上に良好だが、イランでは国内ガソリン価格への補助金が肥大化するなどの側面も見られる。

国際収支も大幅な黒字となった。上記湾岸6ヵ国の経常収支は、1998年には合計で120億ドルの赤字だったが(黒字はクウェートのみ、サウジ・イランは大赤字)だったが、2004年は910億ドルの黒字(イラク以外は大黒字)となったため、1000億ドル以上好転したことになる。この数字は、石油輸出収入の増加幅の約2600億ド

ルに比べると小さいが、これは国内経済の好調により、輸入も大きく増加したためである。

石油収入による資金増は、2004年半ば頃までは国内中心に流れており、マネーサプライは、名目GDP伸び率なみの大幅な増加が続いた。実物投資の需要を上回る過剰流動性は株式市場や不動産投資に流れ込み、GCC諸国の株価は2002年以降の3年間で4-6倍に高騰してバブルの様相を示しており、不動産価格の上昇はドバイなどで社会問題化している。

国内資金需要が飽和状態に達したこともあって、2004年秋口からは海外投資が急増している。サウジの対外純資産（政府・市中銀行計）は第2次オイルブーム時の1982年には1390億ドルに達し、その後財政赤字の補填などで2003年には700億ドルまで取り崩されていたが、2005年末には1500億ドルを超え史上最高となった。特にサウジの中央銀行であるサウジ通貨庁（Saudi Arabian Monetary Agency）の海外証券投資の増加が目立っており、この1年余りで2.5倍となった。増加分の大半は米国債と見られているが、これには同国基準金利の引き上げに加え、石油取引がドル建てのためその安定化を求めるサウジのポリシーが反映している。

産油国経済の先行きは、ひとえに油価動向にかかっている。2005年レベルの高価格が持続することは期待しにくいだが、たとえばサウジの財政収支でみると、WTI原油の年間平均価格が\$31/bであった2003年においても相当の黒字を計上しており、ある程度油価が下がっても好調な経済は続くものと見込まれる。

## 湾岸諸国の経済構造と政治的民主化



国際平和カーネギー財団 シニア・アソシエイト

Dr. Marina Ottaway (マリーナ・オタウェイ)

30年以上にわたって、石油収入は湾岸諸国を生き永らえさせ、ゆがんだ経済や非民主的な政治制度をも育んできた。石油というレント（不労所得）は、「豊かさの呪い」\*を生み出してしまうのだ。これは、経済の多様化や強力な政治制度が実現する前に鉱物資源が発見された国家でしばしば見られる現象である。

経済面で言えば、湾岸諸国の政府は、石油があったために他の経済部門を軽視するようになり、技術やサービス、管理、労働といった分野をもっぱら外国人労働者に頼るようになってしまった。一方、政治面では、石油収入があるおかげで納税の必要性を感じずにすみ（したがって、代議権の必要性も生じなかった）、国民の不満を金で買うことができた。このため、湾岸諸国の政府には権威主義が残りやすかったのである。

湾岸諸国の政府も、徐々に経済・政治両面の改革に取り組み始めたが、その程度には差がある。バーレーンとドバイは、観光・金融サービス・商品の積み替えなど、経済の多様化に目覚しい進歩を遂げた。一方、激増する人口と差し迫った失業問題を抱えるサウジアラビアでは、多様化はあくまで炭化水素産業の内部にとどまり、石油への依存が依然として高い。

政治的には深刻な停滞の中にあっただものの、石油の富によって政治・経済の近代化は大きく進んだ。こうした近代化に加えて、域内の他の国での改革のニュース、失業不安、近い将来に枯渇する石油資源、組織化された政治勢力の出現、対外的な圧力などの要素が湾岸諸国を後押ししている。議会の一部を選挙によって選出し、参政権を拡大し、対話の場を設けるといった政治改革に向けて、これらの国々もためらいがちに歩み始めた。

豊かになった湾岸諸国は、その巨額の資産を用いて、今度は経済の多様化と代議制政治を実現しなければならない。この変化は困難なものになるはずである。

\* 訳注：豊かな石油・鉱物資源を産出する国では、ゆがんだ経済や権威主義的な政治制度がはびこるというパラドックス。「石油の呪い」とも称される。

## 変わりゆくサウジアラビア



中東研究センター 研究主幹  
保坂 修司

1990年代からつづくサウジアラビアの変化は皮肉にも2001年の9月11日をきっかけに大きく加速された。またその変化に新たな方向性が加わったことも目すべきであろう。1990年代の動きにしても、21世紀以降の動きにしても、いずれも外的な要素が重要なモメンタムになっていることは重要である。1990年代のモメンタムが湾岸危機・湾岸戦争であったとするなら、21世紀の場合、それは9・11事件であり、イラク戦争であった。

1990年代の変化は諮問評議会・統治基本法・地方制度法として結実した。しかし、これらはいずれも上からの改革であり、建白書など下からの動きはそのつど政府によってひねりつぶされてきた経緯がある。下からの声はしばしば弾圧され、その一部は改革のうねりから弾き飛ばされ、国外で反体制運動に転じたり、またあるいはテロリストへと変貌したりした。

9・11以降、サウジアラビアではまず上からの一連のイニシアティブが明らかになる。たとえば、2002年2月のいわゆる「アブダッラー提案」である。これは、イスラエルとの関係正常化を謳ったもので、実現の可能性があるかどうかはわからないが、アラブ・イスラームの盟主であるサウジアラビアとしては、かなり踏み込んだ内容だといえるだろう。また翌年1月には「アラブ情勢改革憲章」が発表される。こちらは、アラブ諸国に対し改革と政治参加の拡大を求めるものであった。

重要なのは、こうした上からの動きに対し、変化を求める下からの声が連動したことである。「アラブ情勢改革憲章」が発表されるのとほぼ同時に、サウジ国内で立憲君主制を要求する建白書がアブダッラー皇太子（当時）らに渡ったことが報じられた。その後もシーア派信徒による建白書、女性による建白書などがつぎつぎ明らかになっている。そして、90年代との最大の相違点は、この建白書の署名者たちが政府からほとんど弾圧を受けなかったことである。

またこの建白書の署名者たちが幅広い階層、イデオロギーを糾合していた点も忘れてはならない。従来水と油の存在だった宗教的な保守層とリベラル、さらにはシーア派までも含めた、改革のためのゆるやかな連合が形成されたのである。

そのひとつの成果が2005年に行われた地方評議会の選挙であった。同評議会自体、かならずしも政治的な力があるわけではないが、選挙という国民の政治参加の象徴がサウジアラビアにおいて実施された意味は過小評価すべきではない。また、女性の社会進出が活発化してきたのも、この流れから考えるべきであろう。サウジではこれまで女性が自動車を運転することが許されていなかったが、国王みずから女性の運転免許取得の可能性に言及したことには隔世の感がある。

サウジアラビアにおいて従来、野放しになっていた宗教的な過激層は2003年5月のテロ事件以降急速に体制側の庇護を失ってきた。彼らの牙城であった教育カリキュラムの改革はその表れであろう。2003年以後、活発化していたテロもここにきてようやく鎮静化してきた。油価の高騰で経済的な余裕も出てきた。懸念されていた王位継承もスムーズに進んだようだ。しかし、改革派が要求してきた項目がすべて実現したわけではない。改革の歩みが遅いことに不満を募らせる層も存在している。

また、多くのサウジの若者が今もイラクでジハードを行っていることには要注意である。イラク情勢如何では、彼らが不安材料となる可能性があるからだ。

## 新政権下で混迷を深めるイラン情勢



中東研究センター長・研究理事

田中 浩一郎

汚職追放を一つのスローガンとして当選したアフマディネジャード大統領の就任から6カ月が経過した。

革命後、三権がはじめて保守派によって占有されたことから、大きな政敵や強力な野党勢力に阻まれることなく、体制が1979年の革命以来、低所得者層に約束してきた「石油輸出収入を家庭の食卓へ」に代表される、ばらまきと高福祉政策への傾斜が深まるものと考えられた。しかしながら、大統領の計画は、政策立案に着手する前にさっそく頓挫し、最重要経済閣僚ポストである石油相が4カ月も不在となる異常事態が起きた。

国内政局に混乱を引き超した大統領の誤算は、「国民の代表」を自負する国会との間で調整を行わないまま、周囲を側近で固め、自身の信念に従って物事を決める政治スタイルによって生じ、また、助長されている。石油相任命の遅れに加え、新大統領の経済政策に対する懸念が拡大し、テヘラン証券取引市場は、大統領選挙以来、続落を続け、数年来続いてきた好市況に資金を投じてきた国内資本家たちを苛立たせ、アフマディネジャード大統領に対する失望をもたらした。

また、かねてから前政権の対欧州交渉に批判的であった大統領は、大統領候補の一人であり、同様の思いを共有するラーリジャーニ氏を、核問題交渉の責任者に任命した。交渉チームはさっそく一新され、イランの権利主張を強化する方向性をあらわにした。

欧州側の対応が不誠実であると批判するイランは、8月に入ると自発的措置として停止してきたウラン転換作業を再開し、国際社会からの批判を浴びた。アフマディネジャード大統領は、透明性を向上させる手段として、イランにおける燃料濃縮計画への外資参入を提案したが、国際社会では冷ややかな受け止め方をされた。

IAEA 理事会は、9月にイランの過去の核活動がIAEA 憲章と保障措置に違反して

いると認定し、国連安保理が管轄する性質の問題であることを認めた。しかしながら、続く11月の理事会で決議が採択されなかったことを見たイランは、NPTが定めた権利を主張の中心と据える対応が欧米の立場後退を引き出したものと受け止め、2006年1月には燃料濃縮のための研究・開発活動の準備再開に踏み切っている。

イランは、欧米の批判に加え、妥協案を提示しているロシアからの説得にもかかわらず、再開した活動を停止することを拒んでいる。ロシアや中国の仲介の有無、そして、IAEA理事会の決定の如何に関わらず、この先、イランは、粛々と自国の濃縮技術確立に向けた行動を続けるものと考えられる。その道が決して緊張の緩和には至らないことだけは明白である。

このように、新政権発足後、イラン国内の混乱はもとより、対外的な緊張も高まりつつある。

アフマディネジャード大統領の国連演説がきわめて宗派的な色彩が強かったため、これが国内宗教界からの反発や、シーア派社会を抱える周辺諸国からの警戒を高める弊害をもたらしている。加えて、このような言動は、微妙な段階を迎えている隣国イラクの政治プロセスへの影響も計り知れず、国境の反対側で発生する事象への関与をいっそう疑われることにもなる。控えめに見ても、イランの政治的・経済的権益の拡大や確保に資するものとは言えない。

そのため、アフマディネジャード大統領が行う言動に対するダメージ・コントロールが必要である、との認識は、ハーメネイ最高指導者をはじめとする体制指導部に備わっている。体制利益判別評議会が、行政、立法、司法の三権に対するマクロ政策的な「監督権」を認められたことはその証左である。ハーメネイ師にとっても、大統領選で敗退したラフサンジャー二元大統領を取って使うことによって、自身が直接的に介入する愚を犯す必要はないことから、都合のよい仕組みである。

しかしながら、核問題交渉での欧米を相手にした「勝利」は、大統領に自制を促すための国内環境を弱めることとなっている。少なくとも、短期的には、強硬政策が奏功したことを意味し、ウラン濃縮技術の放棄に応じないという最終防衛線は、体制の総意に等しいからである。また、大統領は、イスラエルおよびホロコーストに関する放言を繰り返し、これをも国内の軋轢から自身の立場を守るための方策として、最大限に利用している。

イランは、新大統領の下で、この先も、混迷と孤立が深まりかねず、軌道修正するプログラムがじゅうぶんに機能していない。これが体制にとって難しく、また、厳しい状況を作り出しており、情勢は、混迷の度を深めそうである。

**KEIRIN**



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

**JIME**

中東研 研究報告 Vol. 2, No. 10 2006年2月7日発行

編集・発行 (財)日本エネルギー経済研究所 中東研究センター  
〒104-0054 東京都中央区勝どき1-13-1 イヌイビル・カチドキ10階  
電話 03-5547-0230 FAX 03-5547-0229 <http://jime.ieej.or.jp>

禁無断転載 不許複製